

平成 29 年 7 月 14 日
住宅局 建築指導課

防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン 検討委員会〈第 1 回〉の開催

国土交通省は、熊本地震における被害を踏まえ、大地震時に防災拠点等となる建築物について機能継続を図るにあたり参考となる事項をまとめるため、「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン検討委員会」を設置し、第 1 回を 7 月 18 日（火）に開催します。

昨年の熊本地震においては、構造体の損傷、非構造部材の落下等により、倒壊に至らないまでも、地震後の機能継続が困難となった事例が多く見られました。

これを受け、国土交通省では、「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会※」での議論等を踏まえ、大地震時に防災拠点等となる建築物について機能継続を図るにあたり参考となる事項を記載したガイドラインを、平成 29 年度中を目途にとりまとめることとしており、今般、下記のとおり、第 1 回検討委員会を開催します。

記

1. 日時 平成 29 年 7 月 18 日（火）17：00～19：00
2. 場所 中央合同庁舎 4 号館 123 会議室（東京都千代田区霞が関 3-1-1）
3. 委員 別紙のとおり
4. 議題 ガイドラインの検討方針について 等
5. その他
 - ・会議は取材（傍聴・撮影）可能です。（撮影は議事に入るまで）
 - ・資料は後日、国土交通省ホームページに掲載いたします。

※ 熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会 報告書
http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000633.html

【お問い合わせ先】

国土交通省 住宅局 建築指導課 松本・徳竹

電話：03-5253-8111 内線 39532、39537

03-5253-8514（夜間直通）

FAX：03-5253-1630

防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン検討委員会
委員名簿

敬称略

◎印：委員長

(委員)

| | |
|--------|---|
| 一方井 孝治 | (一社)建築設備技術者協会 (鹿島建設(株) エンジニアリング事業本部 執行役員 副本部長) |
| 海野 令 | 東京都 財務局 建築保全部 建築構造専門課長 |
| 大塚 雅之 | 関東学院大学 建築・環境学部 教授 |
| ◎久保 哲夫 | 東京大学名誉教授 |
| 塩原 等 | 東京大学大学院 工学系研究科 教授 |
| 下秋 元雄 | (一社)日本エレベーター協会 専務理事 |
| 清家 剛 | 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 准教授 |
| 常木 康弘 | (一社)日本建築構造技術者協会 (株)日建設計 取締役常務執行役員 エンジニアリング部門 副統括 技術センター長 |
| 寺本 隆幸 | 東京理科大学名誉教授 |
| 山田 哲 | 東京工業大学 科学技術創成研究院 未来産業技術研究所 教授 |
| 福山 洋 | 国土技術政策総合研究所 建築研究部長 |
| 奥田 泰雄 | 国立研究開発法人建築研究所 構造研究グループ長 |
| 山海 敏弘 | 国立研究開発法人建築研究所 環境研究グループ長 |

(協力委員)

| | |
|-------|---------------------------------|
| 廣瀬 昌由 | 内閣府 政策統括官(防災担当) 付 参事官(調査・企画担当) |
| 田辺 康彦 | 総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課長 |
| 山川 昌男 | 文部科学省 大臣官房 文教施設企画部 施設企画課長 |
| 坂上 祐樹 | 厚生労働省 医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室長 |
| 吉野 裕宏 | 国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 整備課長 |

(事務局)

国土交通省 住宅局 建築指導課